



## 韓国

# 31 配合飼料工場建設事業

A  
B  
C  
D

畜産業協同組合中央会が運営する配合飼料工場の新設および施設の改良により、増加が見込まれた配合飼料需要への対応と安定供給を図り、もって中小畜産農家の経営改善に寄与する。

承諾額/実行額 54億1,400万円/22億1,500万円  
借款契約調印 1990年10月  
借款契約条件 金利4.0%、返済25年(うち据置7年)、一般アンタイト  
貸付完了 1996年1月



外部評価者 山下武 (株)コーエイ総合研究所  
現地調査 2003年8月

## 評価結果

本事業では、配合飼料工場の新設および施設の改良が実施されたが、畜産物の輸入自由化によって国内畜産農家数や飼料の需要予測が減少に転じたこと、1994年の法改正によって国内の飼料業者間の競争激化が想定されたことなどに対応して、新設工場数は当初計画の4カ所から3カ所に、改良工場数は12カ所から7カ所に調整された。期間は、事業内容の調整および実施機関の内貨資金不足により計画を大幅に上回ったが、事業費は、インフレを上回る現地通貨の減価等によって計画を下回った。新設3工場の飼料生産量の2002年実績は、約95万9,000トンと、計画の約74万2,000トンを約30%上回り、また、公共セクターが供給する飼料の市場シェアは、計画である30%には達していないものの、95年の25%から02年には27%へと増加している。本事業の対象工場を含む公共セクターの工場は、経営基

盤の脆弱な中小畜産農家を支援しており、特にアジア通貨危機の影響で民間飼料工場が倒産、供給停止となった際に飼料の安定供給に貢献した。畜産物の輸入自由化を受け、農家の経営規模の拡大が進んだことから、中小畜産農家世帯数は減少しているが、01年でも約46万戸の中小畜産農家が経営を営んでいる。農業セクター改革に伴い、本事業の実施機関を含む協同組合の再編があったものの、各工場の技術、体制、財務面については問題はない。

## 第三者意見

本事業は、安価な飼料を供給することにより、中小畜産農家を支援している。輸入自由化や狂牛病などがあったものの、韓国の食肉市場は安定化に向かっている。

有識者 Mr. Joon-Mo Yang

カリフォルニア大学博士課程修了(経済学)。現在延世大学経済学部助教授。専門は経済全般。

### 配合飼料使用者への受益者調査

本事業対象工場で製造された配合飼料を使用している中規模畜産農家にインタビューしたところ、「民間飼料工場のセールスマンが配合飼料の購入を勧めるが、本事業対象工場の製品は、価格面、供給面から見て安定性が高いためこちらを使用している」との声が聞かれた。



農場内部



農場経営者



使用している配合飼料